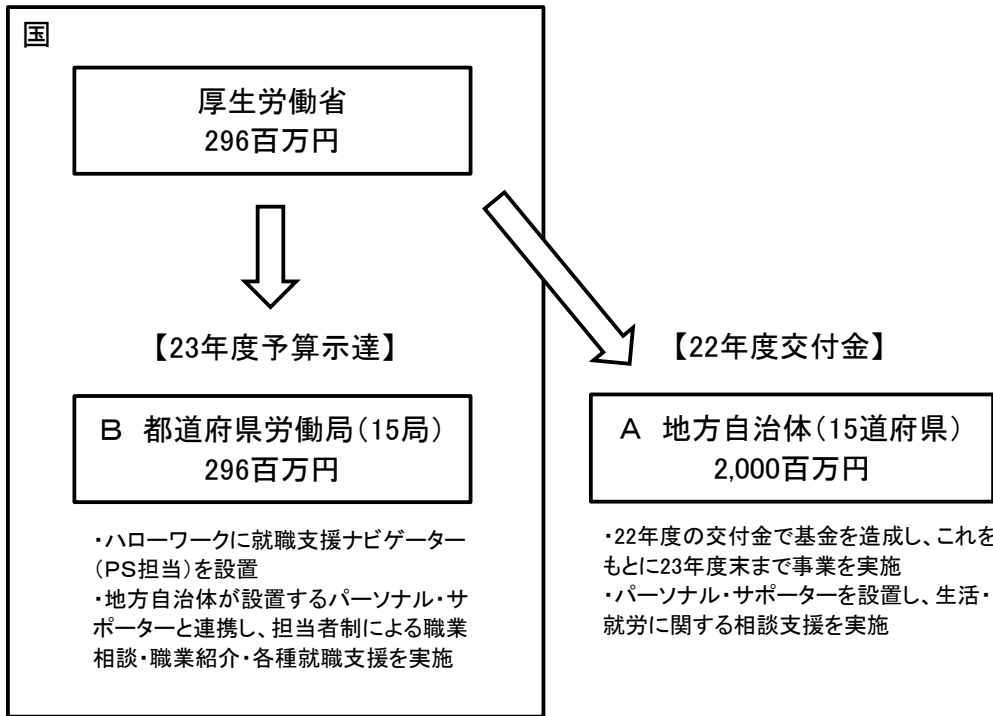


平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

<b>事業名</b>	パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの実施に必要な経費		<b>担当部署</b>	職業安定局		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成22～23年度		<b>担当課室</b>	首席職業指導官室		首席職業指導官 伊藤 正史	
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	Ⅱ-1-3:高齢者、障害者、若年者等労働者の特性に応じ、就労支援や失業の防止を図る			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	新成長戦略(平成22年6月18日、閣議決定)		<b>関係する計画、通知等</b>	平成22年9月10日付け職発0910第5号「パーソナル・サポート・モデルプロジェクトの実施について」等			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	離職を余儀なくされた場合に、就職支援と併せて、生活支援を必要とする者が増加していることから、生活上の困難に直面している者に対して、「パーソナル・サポーター」が個別的・継続的・包括的に必要な支援を探し出し、福祉・保健・就労など様々な支援施設に同行して問題解決に取り組み、自立に結び付ける「パーソナル・サポート・サービス」を実施する。						
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	平成22年5月に、内閣官房の「セーフティ・ネットワーク実現チーム」の検討を踏まえ、パーソナル・サポート・サービス制度の導入に向けたモデル事業を実施することとされた。これを受けて、同年10月から平成23年度末まで、緊急雇用創出事業臨時特例交付金によって都道府県に造成した基金をもとに、全国19の地方自治体でモデル事業を実施した。 本事業の支援対象者に対して、生活支援と就職支援を一体的に行うため、ハローワークに「就職支援ナビゲーター(PS担当)」を配置し、地方自治体が設置する「パーソナル・サポーター」と連携して、担当者制によるきめ細かな職業相談・職業紹介・各種就職支援を実施した。						
<b>実施方法</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算		391			
		補正予算					
		繰越し等	2,952(予備費)				
	計		2,952	391			
	執行額		2,017	296			
執行率(%)		68.3%	75.7%				
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	就職率 (就職支援ナビゲーター(PS担当)による支援)	成果実績	%		8.7%	45.7%	
		達成度	%		-	268.8%	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	職業相談件数 (就職支援ナビゲーター(PS担当)による支援)	活動実績 (当初見込み)	件		134	6,813	
					-	( 3,200 )	
<b>単位当たりコスト</b>	160,543(円/新規相談者数)		算出根拠	就職支援ナビゲーター(PS担当)に係る謝金(執行額)/新規相談者数 = 249,324千円/1,553件			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	生活・就労困窮者に対する個別的・継続的・包括的な支援の必要性は高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	パーソナル・サポーターの配置・運営については、地方自治体が直接又は民間委託により実施。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	23年度予算において、備品費など庁費に係る執行額が見込みを下回り、不用額が生じた。
資金の流れ、費目・用途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	-
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	23年度予算の大半は、就職支援ナビゲーターに係る諸謝金であり、事業実施箇所に適正数を配置している。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	-
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	23年度予算の大半は、就職支援ナビゲーターに係る諸謝金であり、事業実施に不可欠のものである。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	パーソナル・サポートの支援対象者に対する担当者制によるきめ細かな就職支援は、目標を上回る成果実績を上げており、従来の支援と比較し、実効性が高い。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	目標を上回る成果実績を上げている。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	目標を上回る活動実績を上げている。
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	-
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	パーソナル・サポート施設を全国19地域に整備し、生活・就労支援のために十分に活用。
点検結果	<p>・パーソナル・サポート・モデル事業は、平成23年度末で終了し、内閣官房の「パーソナル・サポート・サービス検討委員会」において、その実績や課題を評価・分析した上で、パーソナル・サポート・サービスの制度化に向けた検討を進めることとされている。本事業も、モデル事業の終了に併せ、23年度末で終了。</p> <p>・就職支援ナビゲーター(PS担当)による職業相談・職業紹介については、目標を上回る就職率の実績を上げた。</p> <p>・22年度予算の不用率が3割に達しているが、その要因は、①「新成長戦略実現に向けた3段構えの経済対策」において、実施地域数を20地域で想定していたが、内閣官房の「セーフティ・ネットワーク実現チーム」で選定された地域は19地域であったこと、②実施自治体の規模を都道府県又は政令指定都市で想定していたが、実際には複数の小規模都市も選定されたことなど。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
-			-
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
-			-
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	919、31



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A. 地方自治体:大阪府			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
交付金	緊急雇用創出事業臨時特例交付金 (パーソナル・サポート・モデルプロ ジェクト実施経費)	382			
計		382	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府	パーソナル・サポーターによる生活・就労に関する相談支援	382	-	-
2	京都府	"	284	-	-
3	北海道	"	190	-	-
4	神奈川県	"	190	-	-
5	福岡県	"	190	-	-
6	沖縄県	"	190	-	-
7	岐阜県	"	130	-	-
8	山口県	"	98	-	-
9	静岡県	"	86	-	-
10	長野県	"	78	-	-